

# 四 半 期 報 告 書

(第96期第1四半期)

株式会社 **中電工**

広島市中区小網町6番12号

電話 広島(082)291-7411(代表)

E00073

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **中電工**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社中電工
【英訳名】	CHUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神出 亨
【本店の所在の場所】	広島市中区小網町6番12号
【電話番号】	(082)291-7411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 四方田 茂
【最寄りの連絡場所】	広島市中区小網町6番12号
【電話番号】	(082)291-7415
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 四方田 茂
【縦覧に供する場所】	※株式会社中電工 広島統括支社 (広島市南区皆実町一丁目9番35号) 株式会社中電工 岡山統括支社 (岡山市中区平井1164番地2) 株式会社中電工 山口統括支社 (山口市大内御堀字黒坊上1316番地1) 株式会社中電工 島根統括支社 (松江市西津田四丁目7番10号) ※株式会社中電工 鳥取統括支社 (鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1) 株式会社中電工 東京本部 (東京都新宿区西新宿六丁目22番1号) 株式会社中電工 大阪本部 (大阪市北区南森町二丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	18,363	19,752	116,535
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,109	△1,111	2,627
四半期純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△661	△652	1,224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,171	△591	350
純資産額 (百万円)	176,584	177,332	178,516
総資産額 (百万円)	217,674	213,133	221,830
1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益 (円)	△11.25	△11.11	20.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	82.7	79.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第95期第1四半期連結累計期間及び第96期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第95期は、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーン復旧に伴う供給面の制約が和らぎ、持ち直しに向けた動きも見えてきた。

こうした中で、建設業界においては、依然として低調な公共投資など建設投資の縮小基調が続いており、工事量の減少及び価格の低下により受注競争は一段と激化するなど厳しい状況となった。

このような状況のもとで、当社グループは、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事などの提案営業を強化するなど積極的な営業活動の展開と、採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んだ。

この結果、売上高は197億5千2百万円（前年同期比7.6%増、前年同四半期は183億6千3百万円）となった。

営業利益は原価低減の一層の徹底に努めたが、16億3千2百万円の損失（前年同期は営業損失15億6千5百万円）、経常利益は財務収益などを加えて11億1千1百万円の損失（前年同期は経常損失11億9百万円）、四半期純利益は6億5千2百万円の損失（前年同期は四半期純損失6億6千1百万円）となった。

#### (設備工事業)

建設業界の受注環境が依然として厳しい状況で推移する中で、工事量の減少・価格の低下などにより受注競争が一段と激化した。

こうした中で、受注高の確保に向け、提案営業の推進など積極的な営業活動を展開した。

この結果、完成工事高は184億9千万円（前年同四半期比8.6%増、前年同四半期は170億2千1百万円）となった。

#### (販売事業)

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で、新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進した。

この結果、売上高は12億6千1百万円（前年同四半期比6.0%減、前年度四半期は13億4千1百万円）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、9百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがある。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

① 受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資がこれまで以上に減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めているが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が大幅に値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

③ 保有債券等の時価の下落

当社は、営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有している。このため、株式市場や債券市場の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における純資産は、株主資本1,805億6千3百万円、その他の包括利益累計額△43億7千万円等により構成され、前連結会計年度末に比較し11億8千4百万円減少の1,773億3千2百万円となっている。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、持続的な成長を目指した長期ビジョンの下で、平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定し、総合力の向上と業務基盤の一層の強化に向けて、人・組織・事業を総合的に成長させる取り組みを行っている。

特に、平成23年度においては、「受注の拡大と利益確保への取り組み」、「人材の確保・育成と組織活性化への取り組み」、「安全と健康への取り組み」を最重要課題とし、取り組むこととしている。

また、厳しい経営環境の中でも継続して利益を確保できる企業体質を目指し、現在の取り組みの成果を踏まえた、新たな中期経営計画を策定する所存である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,138,117	65,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	65,138,117	65,138,117	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	65,138,117	—	3,481,905	—	25,148

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

### ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,380,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,660,600	586,606	—
単元未満株式	普通株式 96,617	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,138,117	—	—
総株主の議決権	—	586,606	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	6,380,900	—	6,380,900	9.80
計	—	6,380,900	—	6,380,900	9.80

## 2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,414	11,971
受取手形・完成工事未収入金等	33,210	20,811
有価証券	17,845	24,799
未成工事支出金	6,612	7,605
材料貯蔵品	370	476
商品	828	1,226
その他	2,884	5,893
貸倒引当金	△171	△117
流動資産合計	75,993	72,667
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,875	14,739
土地	12,138	12,138
その他（純額）	2,158	2,307
有形固定資産合計	29,172	29,184
無形固定資産	527	513
投資その他の資産		
投資有価証券	94,642	91,833
繰延税金資産	11,471	11,433
その他	10,340	7,793
貸倒引当金	△316	△292
投資その他の資産合計	116,137	110,767
固定資産合計	145,837	140,465
資産合計	221,830	213,133
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,322	15,399
短期借入金	940	500
未払法人税等	164	43
未成工事受入金	4,124	4,621
完成工事補償引当金	24	25
工事損失引当金	99	194
役員賞与引当金	78	—
その他	3,766	3,052
流動負債合計	31,521	23,837
固定負債		
退職給付引当金	9,929	10,134
役員退職慰労引当金	558	358
その他	1,304	1,469
固定負債合計	11,792	11,962
負債合計	43,314	35,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	139	139
利益剰余金	187,617	186,377
自己株式	△9,435	△9,435
株主資本合計	181,803	180,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,460	△4,371
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益累計額合計	△4,460	△4,370
少数株主持分	1,173	1,139
純資産合計	178,516	177,332
負債純資産合計	221,830	213,133

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,363	19,752
売上原価	16,342	17,669
売上総利益	2,020	2,083
販売費及び一般管理費	3,586	3,715
営業損失(△)	△1,565	△1,632
営業外収益		
受取利息	164	255
受取配当金	118	137
その他	182	140
営業外収益合計	464	533
営業外費用		
支払利息	0	0
災害事故関係費	1	4
工具器具等処分損	1	0
支払手数料	2	2
その他	1	4
営業外費用合計	8	12
経常損失(△)	△1,109	△1,111
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61	—
固定資産処分益	7	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産処分損	34	2
投資有価証券評価損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	—
その他	3	—
特別損失合計	86	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,125	△1,114
法人税、住民税及び事業税	27	25
法人税等調整額	△456	△460
法人税等合計	△428	△434
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△697	△679
少数株主損失(△)	△35	△26
四半期純損失(△)	△661	△652

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△697	△679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,474	87
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	△1,474	88
四半期包括利益	△2,171	△591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,131	△562
少数株主に係る四半期包括利益	△40	△28

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(追加情報) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 386百万円	減価償却費 458百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△11.25円	△11.11円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△) (百万円)	△661	△652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△661	△652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,759	58,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

## 2 【その他】

該当事項なし



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社 中 電 工  
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	株式会社中電工
【英訳名】	CHUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神出 亨
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	広島市中区小網町6番12号
【縦覧に供する場所】	※株式会社中電工 広島統括支社 (広島市南区皆実町一丁目9番35号) 株式会社中電工 岡山統括支社 (岡山市中区平井1164番地2) 株式会社中電工 山口統括支社 (山口市大内御堀字黒坊上1316番地1) 株式会社中電工 島根統括支社 (松江市西津田四丁目7番10号) ※株式会社中電工 鳥取統括支社 (鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1) 株式会社中電工 東京本部 (東京都新宿区西新宿六丁目22番1号) 株式会社中電工 大阪本部 (大阪市北区南森町二丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神出亨は、当社の第96期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。